



2021年10月29日

各 位

会 社 名 東 洋 刃 物 株 式 会 社  
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 清 野 芳 彰  
(コード番号 5964 東証第二部)  
問 合 せ 先 取 締 役 管 理 部 長 久 保 雅 義  
(T E L (022) 358 - 8911)

## 大韓民国における合弁の解消及び持分法適用関連会社の異動に関するお知らせ

当社は、2021年10月29日開催の取締役会において、当社が48.3%の株式を保有する持分法適用関連会社である東洋鋼業株式会社（所在地：大韓民国金浦市）が行う有償減資に応じて、当社が保有する全株式を処分し、大韓民国における合弁を解消することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

これに伴い、東洋鋼業株式会社は当社の持分法適用関連会社ではなくなります。

### 記

#### 1. 合弁解消の理由

東洋鋼業株式会社は当社の持分法適用関連会社として、大韓民国での工業用機械刃物の輸入禁止措置の可能性に対する半製品の安定供給を目的とし1976年に設立されました。木材関連用の刃物を主に供給してきましたが、東日本大震災により当社の主力工場が甚大な被害を受け供給に問題が生じることとなりました。東日本大震災以降は鉄鋼用刃物関連に品種構成を変更し、東洋鋼業株式会社は当社から独立した経営を行っております。東洋鋼業株式会社の将来的な発展を考慮した結果、当初の合弁目的は一定程度達成されており、大韓民国企業の単独資本下においてより迅速な意思決定が企業価値の向上につながると判断いたしました。当社においても、中期経営計画に基づく成長戦略のなかで資本効率を考慮した結果、当社の保有株式を処分することが企業価値の向上に資すると判断いたしました。以上の検討を経て、東洋鋼業株式会社の行う有償減資に応じることで、大韓民国における合弁を解消することとなりました。

#### 2. 異動する持分法適用関連会社の概要

(1) 名 称	東洋鋼業株式会社
(2) 所 在 地	大韓民国京畿道金浦市陽村邑大浦産団路 88
(3) 代表者の役職・氏名	代表理事（副社長）蘇泰成

(4) 事業内容	工業用機械刃物製造業			
(5) 資本金	300 百万韓国ウォン			
(6) 設立年月日	1976 年 12 月			
(7) 大株主及び持分比率	東洋刃物株式会社 48.3% 株式会社裕華 51.7%			
(8) 上場会社と当該会社の関係	資本関係	当社が 48.3% 出資しています。		
	人的関係	当社から理事 2 名、監事 1 名を派遣しております。		
	取引関係	工業用刃物製品等の販売。		
	関連当事者への該当状況	当該会社は当社の関連会社であり、当社の関連当事者に該当します。		
(9) 当該会社の最近 3 年間の経営成績及び財政状態	(単位：百万韓国ウォン)			
	決算期	2018 年 12 月期	2019 年 12 月期	2020 年 12 月期
純資産		3,359	3,152	2,593
総資産		5,944	5,509	9,856
売上高		4,350	3,937	3,179
営業利益		△448	△386	△456
経常利益		△266	△208	△299
当期純利益		△343	△206	△559

### 3. 今後のスケジュール

有償減資効力発生日 2021 年 12 月 1 日 (予定)

合弁解消日 2021 年 12 月 1 日 (予定)

### 4. 今後の見通し

当社の本年 8 月 6 日付「営業外収益（持分法による投資利益）の計上に関するお知らせ」にてお知らせしております通り、東洋鋼業株式会社が保有していた固定資産を売却したことなどにともない、当社連結決算において、持分法による投資利益を営業外収益として 603 百万円取り込んでおります。しかし、有償減資に応じて当社が保有する東洋鋼業株式会社の株式を全て処分することにより、東洋鋼業株式会社の連結上の帳簿価額と譲渡対価の差額が当連結会計期間において関係会社株式売却損として約 361 百万円、特別損失に計上される見込みであります。その正確な金額につきましては算定中でありますので、確定次第速やかにお知らせいたします。関係会社株式売却損は東洋鋼業株式会社の本社及び工場の移転に伴う費用の負担などが株式の譲渡対価に反映されたことにより生じるものですが、当連結会計期間の上記損益を通算した場合には、持分法による投資利益を確保できる見込みです。

なお、2022 年 3 月期の連結業績予想につきましては、本件および今後の見通しを精査したうえで、適切な時期に改めてお知らせいたします。

以上